



津軽圏域の地域医療を担う 新中核病院の整備がスタートします

基本協定の締結

津軽圏域の住民の命を守り、将来にわたる安定的な医療体制の再構築に向け、10月4日、独立行政法人国立病院機構、弘前市、青森県および国立大学法人弘前大学は、津軽地域保健医療圏における新中核病院の整備および運営に係る基本協定を締結しました。

この基本協定は、国立病院機構弘前病院と弘前市立病院を再編し、地域の二次救急医療体制の強化、複数の診療科の協働による高度・専門医療等の提供、地域医療を

担う病院・診療所等との連携、若手医師等の育成機能の充実・人材確保等を担う新中核病院を整備することで、弘前市を中心とする津軽地域保健医療圏の住民等に、長期にわたり安心・安全で良質な医療を提供することを目的とするという基本的な事項を定めたものです。

基本協定締結式では、櫻田市長の他、国立病院機構の楠岡理事長、三村青森県知事、弘前大学の佐藤学長、福田医学部附属病院長が基本協定書に調印し、津軽圏域の地域医療の維持・発展の観点から関係4者が連携して協力することを確認しました。

基本協定の概要

主な内容

新中核病院の整備・運営主体は国立病院機構とし、現在の弘前病院の敷地に整備します。

2022年早期の運営開始を目指し、2018年度から整備事業に着手します。

そのほか、「弘前市立病院の患者は、原則として、新中核病院において引き継ぐ」、「弘前市、青森県および弘前大学は、新中核病院の長期にわたる安定的な運営に資するため、引き続き、必要な協力を行う」などの内容が取り決められました。

市は施設整備費として40億円、運営費として年間2億5,000万円を負担します。

国立病院機構は、適切な運営のための意見を聴く場として、弘前市、青森県、弘前大学、地元関係者で構成する運営委員会を設置します。

国立病院機構、青森県および弘前大学は、開設されるまでの間、市立病院の運営について可能な限り協力します。

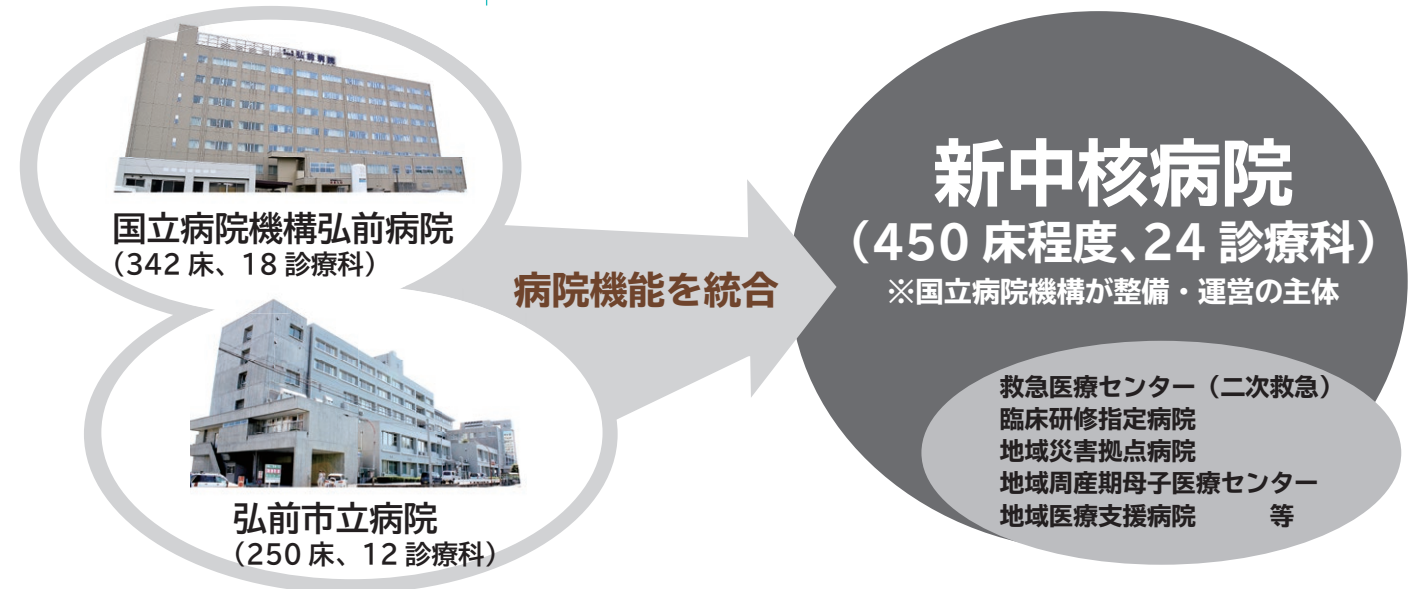
1日も早い新中核病院の運営開始を目指して

今回の基本協定の締結を受けて、関係3者とともに速やかに整備事業に着手し、2022年早期の新中核病院の運営開始を目指します。

また、中核病院が整備されるまでの間についても、二次救急医療の輪番体制(※)をはじめとする地域医療を維持していくため、弘前大学や国立病院機構弘前病院、青森県、そして津軽圏域の医療機関などと連携を密にし、協力を得ながら、市立病院の診療体制の保持と地域医療体制の維持に努めます。

(※) 二次救急医療の輪番体制…休日および夜間における診療体制を確保するため、複数の病院が当番制により傷病者を受け入れる体制を整えること。

統合・整備のイメージ



新中核病院整備に係る基本計画の概要

■**病床規模** 450床程度（現在の病床数…国立病院機構弘前病院 342床／弘前市立病院 250床）

■**診療科** 24診療科（下線は、中核病院設置により新たに開設する診療科）

呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、内分泌代謝内科、神経内科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、総合診療科、歯科

■病院機能

◎センター

①救急医療センター（24時間365日の二次救急医療を実施）

- ②地域周産期母子医療センター
- ③消化器センター
- ④循環器・呼吸器センター
- ⑤乳腺・婦人疾患センター
- ⑥内視鏡・治療センター
- ⑦ロコモセンター

◎地域医療・政策医療

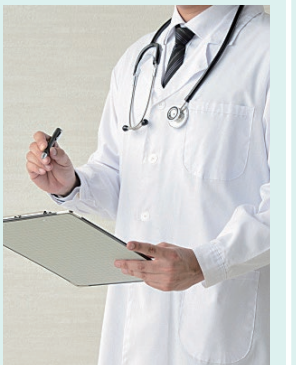
- ①地域医療支援病院
- ②地域災害拠点病院
- ③エイズ治療拠点病院

◎教育・育成

- ①臨床研修指定病院および新専門医養成施設
- ②地域枠医師養成施設
- ③看護師養成施設

◎臨床研究

診断や治療方法の進歩・発展に貢献するため、臨床研究・治験の取り組みを強化



■問い合わせ先 地域医療総合戦略対策室（☎ 37・3788）